

2021 年度 研究班 研究成果報告書

研究名	沖縄における自然災害・戦争災害等の多様な災害の総合的研究
代表者名	圓田浩二
分野／対象地域	社会学、労働法、社会保障法、防災学
研究期間	開始 2019 年 4 月 ～ 終了 2022 年 3 月 (3 年目／ 3 年間)
研究成果要約	2021 年度は、これまでの共同研究班の研究成果を踏まえて、12 月 4 日(土)の 14 時～17 時に、第 580 回土曜教養講座「アフターコロナと自然災害」についてのシンポジウムを行った。また、2016 年の起こった熊本大震災の事後調査のため、熊本県益城町でフィールドワークを行い、町役場職員 1 人と被災者 2 人にインタビューを行った。この研究成果は、2022 年度の地域研究所紀要に掲載する予定である。さらに、研究業績として、『沖縄大学経法商学部紀要』、『白門』、『労働と経済』等の雑誌において多数公刊することができた。
研究組織	(研究代表者及び研究分担者) 所員 2 名、 特別研究員 3 名、 計 5 名
研究成果	1. 第 580 回土曜教養講座「アフターコロナと自然災害」 稲垣暁(防災士)「コロナ禍における沖縄の避難所検証と『防災うみやま連携』」、谷口友一(沖縄大学経法商学部専任講師)「企業の有事に備える平時からの取り組み—企業の BCP (事業継続計画) 策定のススメ」、山田克宏(秋田看護福祉大学助教)「災害時の施設・地域における災害時要援護者(避難行動要支援者)に対する支援～BCP(災害時対応事業継続計画)からの視座～」、河合壘(岩手大学人文社会学部准教授)「自然災害と使用者の安全配慮義務」、以上 4 つの研究報告を行った。 今後のポストコロナの沖縄社会・日本社会でも、台風・豪雨、大津波、地震等の自然災害が発生することは必定である。災害は、複合的に起こり得るリスクであるが、防災・減災に対する行政・地域住民の取り組みや意識は希薄である。防災・減災対策としては、災前の日常的な備えの拡充、災害直撃時の地域住民の救出・救護・避難に対する管理の仕組、災害復興時の円滑な復興・生活支援、起業の BCP といった方策の構築が必要である。 2. 熊本県益城町でのフィールドワークとインタビュー調査 熊本県益城町は、2016 年 4 月 16 日に、大震災に見舞われた。震度 7 の地震が 2 回襲い、壊滅的な被害を受けた。震災から 5 年、益城町の復興について、フィールドワークとインタビュー調査を行った。 2021 年 10 月 22 日に、益城町役場の園田さんと木山地区(最も被害の大きかった地域)の津田さんとお目にかかって、資料に基づきながら、当時の状況やそれからの復興について話を聞きながら、適宜質問を行った。約 2 時間のインタビュー調査であった。 2021 年 10 月 22 日は、津田さんに、写真や資料に基づきながら、木山地区を歩きながら、当時の状況と復興施策について、説明を受けた。復興はまだ道半ばという感じだった。また、木山食堂を訪れ、被災者でありながらも地域住民のために食事を提供する経営者の岩崎さんに、食堂の役割と地域の人々の震災後の生活について話をうかがった。被災者側の住民も一枚岩でなく、資産や被害程度で温度差があることがわかった。 この研究成果は、2022 年度の地域研究所紀要に掲載する予定である。

	3. 今年度も、上述の土曜教養講座を開催しただけではなく、「研究成果の発表実績」欄に記載した如く、本研究班にかかわる多数の業績を発出できた。この点は、本研究班が、沖縄だけではなく、東北在住の研究所員と遠隔会議等を通じて情報交換を重ねたことが大きかった。コロナ禍が物理的移動を制約したことが、本研究班としては、プラスに働いたと評価できようか。
研究成果の 発表実績	1. シンポジウム第 580 回土曜教養講座「アフターコロナと自然災害」（2021 年 12 月 4 日） 2. 春田吉備彦「最近の精神障害労災事案における『生存事案』裁判例の動向について」『労働法学研究会会報』第 2744 号（労働開発研究会）（4 頁～13 頁） 3. 春田吉備彦・和田肇編著『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』（日本評論社、2018 年）『労働と経済』第 1664 号（労働開発研究会）（44 頁～47 頁） 4. 春田吉備彦「私傷病休職期間中の地方公務員に対する産業医面談の不実施と地方公務員の安全配慮義務」『労働と経済』第 1669 号（労働開発研究会）（2 頁～9 頁） 5. 河合壘「大規模自然災害と自治体職員の労働環境に関する調査(1)」『沖縄大学経法商学部紀要』第 2 号（43 頁～53 頁） 6. 河合壘「大規模自然災害と使用者の安全配慮義務」『白門』849 号（70 頁～75 頁）。 7. 藤井怜「東日本大震災を契機とした解雇・雇止めについての法的規制」『沖縄大学経法商学部紀要』第 2 号（55 頁～69 頁）